

大学コンソーシアム岡山 第17回代表者会議 議事要旨

1. 日 時 平成26年2月28日（金）10時00分～12時00分
2. 場 所 岡山理科大学 9号館3階大会議室
3. 出席者 9人／18人（その他、代理、随行及び陪席者数 26人）末頁のとおり

【議 事】

会議に先だち、波田会長（岡山理科大学学長）から挨拶があった。来年度よりノートルダム清心女子大学が会長校となる。本日が岡山オルガノンや大学コンソーシアム岡山の今後の在り方や方向性を検討するためのスタートとなることを祈念する。

次に、出席者一覧に基づき随行及び代理の方について説明があり出席について了承された。

報告事項6その他に基づき、芦田氏（岡山県警察本部）より犯罪被害者遺族等による講演会や講義等についてご案内があった。講義等を通じて、犯罪被害者の方々や命の大切さについての理解や講演会や社会参加活動等を通じて、社会福祉への貢献や人格形成に役立てていただきたい。

続いて、平成25年9月9日に開催された第16回代表者会議の議事要旨の確認が行われ、了承された。

【審議事項】

1. 平成25年度収支決算中間報告について

堂田運営委員長（岡山理科大学 工学部教授）より、資料1に基づき平成26年1月17日現在の平成25年度収支決算中間報告について次の説明があり原案どおり承認された。

- ・現在、予算は会費と事業費の二本立てになっている。
- ・平成25年度会費のインターンシップ積立金80万円は執行したことになっているが、実際は積立れていることで備考欄に「実際は無執行」と表記しており80万円は執行していない。
- ・会費・事業費の業務委託費については、1～3万円程度残高が見込まれているが、実際はほぼ全額執行される予定である。

波田会長より、平成26年9月頃開催される次回代表者会議にて、最終の決算報告を行う旨の説明があった。

2. 平成26年度事業計画及び予算計画案について

堂田運営委員長から資料2に基づき、本計画案は主に今年度の事業を継続する旨の説明があった。事業見直しと方向性を検討するための将来構想委員会を来年度立ち上げる予定である。次に各事業部委員長・副委員長より平成26年度事業計画（案）について次の説明があった。

大学教育事業部

- ・村山対面・遠隔講義副委員長（倉敷芸術科学大学 教授）より、資料2-2に基づき平成26年度単位互換科目と学生への周知について説明があった。
- ・本多障がい学生支援委員長（岡山大学 准教授）より、資料2-2、2-3に基づき、平成25年度に障がい学生支援委員会を設置した旨の説明があった。社会人教育事業部と岡山大学学生支援センター共催による障がい学生支援研修会を平成25年8月に開催した。来年度も第2回目の研修会を開催する予定であり、チラシ印刷費として8万円を計上している。
- ・堂田運営委員長より資料2-3に基づき、大学間で情報共有する事業等について説明があった。

社会人教育事業部

大槻社会人教育委員長（川崎医科大学 教授）より、資料2-4、2-5に基づき次の説明があった。

- ・累積100単位（600コマ）修得された方は翌期のみ受講料を半額に減免することを山陽新聞社に了承いただいたので平成26年度より施行する。
- ・山陽新聞社では新規受講生の獲得が現状の課題であるが、多様性と価値のある大学の科目を市民に対して提示することがコンセプトであることを踏まえ、次年度も同様に開講していく。
- ・障がい学生支援委員会と共同でSD研修会を実施する為のチラシ印刷代等予算を計上している。
- ・各月1回のメール会議を開催している。大学で吉備創生カレッジ講師を選出いただくにあたり、運営委員会委員の方が社会人教育委員会委員となっていたいただきたい。

産学官連携事業部

坂入就職支援委員長（岡山大学 教授）より、資料2-6に基づき就職支援委員会についての説明があった。

- ・来年度就職活動の時期が大きく変わり企業や大学は準備と動きが手さぐりとなるので、産業界の動きを見定めて情報共有していきたい。岡山県中小企業団体中央会が積極的に学生のインターンシップ支援に取り組んでいる。別冊のインターンシップ資料をご参考いただきたい。
- ・インターンシップ事業において学生と企業がマッチングするため国が開発したウェブサイトがある。現在は岡山県中小企業団体中央会が国の特別予算の補助を受けて管理しているが、補助金終了後大学コンソーシアム岡山が継承することを想定し毎年80万円を計上している。

澁谷地域貢献委員長（山陽学園大学 教授）より、資料2-6、2-7に基づき平成26年度地域貢献委員会の主な活動について説明があった。来年度も日ようび子ども大学（6月1日（日））及びエコナイト（7月6日（日））を実施するので学生の参加をお願いしたい。

堂田運営委員長より、資料2-7に基づき地域貢献委員会の活動について、ボランティア活動の支援と予算の計上について説明があった。

続いて、資料2-8～2-15に基づき平成26年度予算案について次の説明があった。

- ・平成26年度も継続して木村事務局顧問（大学コンソーシアム岡山事務局非常勤顧問）を雇用する旨の提案がなされ了承された。
- ・事務局常勤職員2名の業務が増えているため、平成26年度は給与を年間10万円増額することが提案され了承された。
- ・平成26年度で岡山オルガノン3カ年が一区切りとなるので、平成26年度事業費は繰越金が0円になるよう予算を立てている。

波田会長より次の発言があった。平成26年4月より消費税増税に伴い支出に影響することを念頭に置く必要がある。平成26年度で一区切りとなる岡山オルガノン事業継承費より日ようび子ども大学等を実施するので、今後の予算立てを検討していく必要がある。

以上、新規なしで継続のみの事業計画案が承認された。

3. 共同教育委員会およびその他委員会内規について

堂田運営委員長より、資料3に基づき新規委員会「共同教育委員会」について2つの委員会を統合することの説明があった。また共同教育委員会内規の提案及び他の5つの委員会内規の条文について、「改廃」項目を追加することの提案があり、全て了承された。

【報告事項】

1. 第30回運営委員会の報告について（岡山県との包括連携協定）

堂田運営委員長より、加盟校15大学が使用しているVOD型遠隔教育授業「まなびオルガノン学習管理システム」の管理費用増加について報告があった。当システムは岡山理科大学大西研究室が開発し、管理支援していたが、一部セキュリティに脆弱性があることの指摘があったため、平成26年度より完全に業者に委託することとなった。このことにより、平成26年2月13日に開催された第30回運営委員会で、「まなびオルガノン」を利用した正規履修者数によって比率配分されたシステム管理・保守体制強化費用として、平成26年度は別途各大学に負担金が発生することの提案があり審議された。その後、岡山理科大学内で運営委員会の審議結果を踏まえ再度協議された結果、平成26年度の別途負担金について、岡山理科大学が全額負担し、加盟校は今年度と同額のVOD型遠隔教育維持費を負担いただく旨を加盟校へ通知した。

次に、資料4に基づき岡山県との包括連携協定について次の説明があった。昨年末、波田会長より岡山県と大学コンソーシアム岡山が協定を締結することの提案があり、加盟校への意向調査実施や第30回運営委員会において審議が行われた。その結果、全校、基本的には賛成であるが、二つの意見に大別された（1. もっと内容を詰める必要がある。2. 現在、すでに大学コンソーシアム事業を通して県と加盟校は連携しているので後追いの協定を締結すればいい）。これらの意見を踏まえ、本日の会議では報告事項とし、来年度継続して締結に向け検討していく。

本件に関して、黒住氏（岡山県県民生活交通課副課長）より、資料4-8に基づき締結後実施が想定される各部局の意向を元にまとめた事業の素案について以下の説明があった。素案については、現在の案であり実施する事項ではない。締結することになれば、マスコミや議会等で目的等説明責任が求められることになり、事業の具体的内容のある程度ご検討いただきたい。

- ・防犯ボランティア活動について、学生同士のネットワーク構築や研修会の開催。
- ・選挙啓発について、学生の投票率向上を図るための検討と取り組み。
- ・中山間地域活性化について、岡山元気集落へ学生を派遣いただき、地域支援活動を実施していることの助言や提案をいただきたい。
- ・産業振興・観光振興などの地域経済の発展について、若い学生の感性を持って協力いただきたい。
- ・消費者教育の推進について、講座を提供いただきたい。
- ・岡山情報ハイウェイの有効利用について、大学相互間の教育研究連携環境構築、学内データバックアップ環境の構築等活用例のご案内。
- ・公民館新興・社会教育事業について、公民館事業への学生の参加、地域課題の解決における大学との共同取り組み。
- ・スポーツ活動を通じた人材育成について、スポーツ医学・科学の研究成果やスポーツ施設活用における競技者や指導者への支援に協力いただきたい。
- ・地域包括システム構築について、大学の資源を活用し介護予防や健康づくりの実施、介護医療にかかる地域分析、大学生ボランティア等による地域高齢者への生活支援事業への実施等可能性を提案いただきたい。
- ・地球温暖化防止について、クールビズやライトダウン等参加の推進、環境イベントや研修会への講師派遣等連携をお願いしたい。

波田会長より次の発言があった。補助金申請においては、地域と包括的協定を締結していることが大きな得点を占めている。協定が締結されれば、現在年2回程度開催している代表者会議で

協働の内容を審議し議事録として活動報告することができるのではないかと。締結については、岡山県と岡山県内大学との関係を見直し、来年度運営委員会で継続してご審議いただきたい。

荒木氏（岡山大学 社会貢献・国際担当理事）より次の発言があった。県においても対外的な説明責任がある。各大学ができることを明確化するために、これまで県事業に各大学が関わっていたことを集計し具体的内容を精査していく機会を設けていただきたい。

船盛委員（美作大学長）より、現在美作県民局と連携していることを踏まえると特段問題はないとの発言があった。

2. 各事業部委員会実施報告について

（1）大学教育事業部

猪口単位互換副委員長（岡山理科大学 講師）より資料5に基づき、①平成25年度単位互換授業履修受入れ状況、②平成26年度単位互換開講科目一覧について報告があった。

（2）社会人教育事業部

大槻社会人教育委員長より、資料6に基づき①平成25年度吉備創生カレッジ実施状況、②平成26年度吉備創生カレッジ前期開講科目について報告があった。受講者数を増やすことのみを目指すのではなく、有料の市民講座を位置づける上での展開を検討している。

（3）産学官連携事業部

①インターンシップ事業

坂入就職支援委員長より資料7-1に基づき、就職支援活動における報告があった。学生が興味のある企業のみ活動するのではなく他の良い企業へも視野が広がるように、岡山県中小企業団体中央会がバスツアーを設定し学生が企業見学を行った。来年度も同様に支援活動を継続していく。

②平成25年度「東日本大震災復興支援活動報告会」

堂田運営委員長より、資料7-2に基づき「平成25年度東日本大震災復興支援ボランティア活動」について報告があった。

続いて、資料8に基づき「各委員会報告」について報告があった。

大学コンソーシアム岡山の次年度体制について、現在大学コンソーシアム岡山事務局の設置場所を固定化することを検討している。来年度から最長2年間は岡山理科大学に継続して事務局を置くこととなるが、固定化について岡山県と岡山大学へ依頼している。

これに対して、荒木氏より、学長へ相談の上大学コンソーシアム岡山事業の内容と今後の動きを見ながら引き続き検討していきたい旨の発言があった。

堂田運営委員長より資料9に基づき、「大学コンソーシアム岡山旅費支給事務取扱要項（会長裁定）」について、事務局職員の自家用車を業務で使用する際の自動車賃を計上するための「第7条（交通費：自動車賃）」を追加する旨の報告があり了承された。

4. 大学コンソーシアム岡山第5期パンフレットの作成について

木村事務局顧問より、来年度パンフレットの制作を準備している旨の報告があった。

堂田運営委員長より、会長及び副会長から挨拶文の掲載をお願いしたい旨の依頼があった。

5. 出張報告およびイベント開催の報告について

堂田運営委員長より資料10に基づき、出張報告とイベント開催の報告について説明があった。

- ① 第10回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム
木村事務局顧問より資料10-1に基づき、大学コンソーシアム研究交流フォーラムに参加した旨の報告があった。戦略GP終了後の事業見直しや財政課題等における情報収集ができた。澁谷地域貢献委員長が招聘され、分科会で「日ようび子ども大学」の活動について発表された。
- ② 平成25年度「FD講演会」教育サロンin 岡山について
木村事務局顧問より資料10-2に基づき、大学コンソーシアム岡山が岡山理科大学と共同でFD講演会を開催した旨の報告があった。(株)ラーニングバリュー協力により、学生が意欲を持って授業に参加するための在り方についての指導やグループワーク等が行われた。
- ③ 産学協同就業力育成シンポジウムについて
澁谷地域貢献委員長より資料10-3に基づき、産学協同就業力育成シンポジウムに参加し、大学コンソーシアム岡山が新規科目を構築する上で参考となった旨の報告があった。現在、大学コンソーシアム岡山の事業として取り組んでいる「日ようび子ども大学」、「エコナイト」、「東日本大震災復興支援ボランティア活動」の成果を活用し、共同教育として平成26年度後期に新規に双方向ライブ型遠隔科目を開講する準備を進めている。
- ④ アメリカ総領事館「アメリカ留学プログラム説明会」について
木村事務局顧問より資料10-4に基づき、アメリカ総領事館からの依頼によりアメリカ留学プログラム説明会を岡山理科大学で開催した旨の報告があった。大阪から来校されたアメリカ総領事と6大学が、ビザ取得の問題や留学の工夫等について意見交換が行われた。
- ⑤ 北海道地区国立大学の教養教育に関する授業FDについて
木村事務局顧問より資料10-5に基づき、北海道地区国立大学教養教育連携実施事業に係るFDに参加した旨の報告があった。新規にテレビ会議システムを使用した遠隔授業を開始する北海道地区国立大学から、大学コンソーシアム岡山の遠隔授業の取り組みを発表することを依頼された。事務局から2名招聘され、2日間のFD研修会に参加した。他県コンソーシアムからの発表も行われ、来年度以降大学コンソーシアム岡山の新しい遠隔授業の在り方を検討する上で参考となる情報を得ることができた。

最後に、波田会長から会長校交代に伴う挨拶と感謝の言葉があり、第17回代表者会議を閉会した。

次回の代表者会議は、平成26年9月頃に開催する予定である。

【学長懇談会】議題なし

以上



会議風景 1



会議風景 2